

発議第1号

令和8年3月17日

大津町議会

議長 坂本 典光 様

提出者 大津町議会議員

賛同者 同 上

時松 智弘

山本 富二夫

大塚 益雄

面川 秀貢

田代 元気

大村 裕一郎

村山 龍一

大塚 勝二

清原 さおり

中山 直之



中学校給食費の早期無償化等の保護者負担軽減を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出します。

(提案理由)

中学校段階の無償化等の保護者負担の抜本的な軽減には明確な期限が設けられておらず、「できる限り速やかに」とする表現にとどまっている現状から、自治体間で生じてきた給食費負担の差の是正、全国どこでも一定の教育環境が確保され、自治体の財政、給食の質、地産地消の推進等に鑑み、国の中学校給食費の令和8年度中の無償化等、保護者負担軽減の実施を求める。



中学校給食費の早期無償化等の保護者負担軽減を求める意見書  
(案)

学校給食は、すべての子どもにとってかけがえのない健やかな成長と学びを支えるための重要な社会的インフラであります。その学校給食無償化等を含めた保護者負担の抜本的な軽減への要望は全国日々高まっております。

公立小学校の児童を対象に、保護者が負担してきた給食費を国の支援によって軽減し、子育て世帯の経済的負担を和らげることを目的とした制度の構築を今国会において予算審議が進んでおり、本町においても期待が高まっております。あわせて自治体間で生じてきた給食費負担の差を是正し、どこに住んでいても一定の教育環境を確保され、自治体の財政や給食の質、地産地消の推進にも配慮する「豊かな食育」が実現に近づくと思料します。

しかしながら、今回の令和8年度当初予算では中学校段階の無償化等の保護者負担の抜本的な軽減には明確な期限が設けられておらず、「できる限り速やかに」とする表現にとどまっております。子どもたちの「豊かな食育」の維持、増進の考え方から小学校・中学校を問わず義務教育間の支援が必要とされるべきです。全国の小学校・中学校において地方と都市部との間で教育の機会に格差が生じないように、国による全国平準の支援が必要です。

よって大津町議会は、国に対し、以下の事項について速やかな対応を強く求めます。

- 1 中学校給食費についても、令和8年度中に無償化等、保護者負担軽減を実施すること。
- 2 給食費の保護者負担軽減について、制度的な裏付けを持った恒久的措置とすること。
- 3 「豊かな食育」のため、給食の質の保障と地産地消推進の実現を図ること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和8年3月 日

衆議院議長 森 英介 様  
参議院議長 関口 昌一 様  
内閣総理大臣 高市 早苗 様  
総務大臣 林 芳正 様  
財務大臣 片山 さつき様  
文部科学大臣 松本 洋平 様

熊本県菊池郡大津町議会